

2018年12月3日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 労働時間は短縮傾向、事業以外からの収入がある開業者は約半数

～「2018年度新規開業実態調査」アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。2018年度調査の結果について、時系列のデータを用いて開業者の属性や開業費用などの変化をみるとともに、開業者の特徴について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

### <主な調査結果>

#### 1 女性の割合が増加(本文 3 ページ)

開業者に占める女性の割合は19.9%である。女性の割合は増加傾向にあり、調査開始以来、最も高い割合となっている。

#### 2 労働時間は5年前と比べて減少(本文 11 ページ)

1週間あたりの労働時間は、「40時間未満」が18.8%、「40時間以上50時間未満」が25.5%、「50時間以上」が55.7%となっている。平均は51.1時間で、5年前(2013年)の63.2時間から12.1時間減っている。

#### 3 事業以外からの収入がある開業者は約半数(本文 11 ページ)

事業からの収入以外に何らかの定期的な収入がある開業者が全体の47.1%に上る。定期的な収入のうち事業からの収入が「25%未満」である人も22.7%を占めている。

#### 4 「顧客・販路の開拓」や「資金繰り、資金調達」などが課題(本文 13 ページ)

開業時、現在ともに「顧客・販路の開拓」や「資金繰り、資金調達」に苦勞する開業者が多い。開業後は「従業員の確保」(開業時18.2%→現在25.6%)、「従業員教育、人材育成」(同14.7%→19.6%)といった人材面の課題に苦勞する開業者が増えている。

<調査の要領> ・調査時点:2018年7月 ・調査対象:融資時点で開業後1年以内の企業8,332社  
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名 ・回答数:1,746社(回収率21.0%)

\*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:青山、桑本)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー